

承 継 届 出 書

年 月 日

(あて先) 富士市長

〒
フリガナ
住 所
届出者
フリガナ
氏 名

〔 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名 〕

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設）
 特定施設
 有害物質貯蔵指定施設
 ばい煙発生施設（一般粉じん発生施設、水質の汚濁に係る特定施設、悪臭に係る特定施設、騒音に係る特定施設、振動に係る特定施設、特定作業）

に係る届出者の地位を承継したので、

〔 大気汚染防止法第 12 条第 3 項（第 17 条の 13 第 2 項及び第 18 条の 13 第 2 項において準用する場合を含む。）
 水質汚濁防止法第 11 条第 3 項
 騒音規制法第 11 条第 3 項
 振動規制法第 11 条第 3 項
 ダイオキシン類対策特別措置法第 19 条第 3 項
 静岡県生活環境の保全等に関する条例第 19 条第 3 項
 （第 30 条、第 41 条、第 57 条、第 67 条、第 84 条及び第 96 条において準用する場合を含む。） 〕

の規定により、次のとおり届け出ます。

フリガナ 工場又は事業場の名称		※ 整理番号	
フリガナ 工場又は事業場の所在地		※ 受理年月日	
施設 特定施設 特定作業 有害物質貯蔵指定施設 の 種類		※ 施設番号	
施設 特定施設 有害物質貯蔵指定施設 の 設置場所 特定作業の 場所			
承 継 の 年 月 日	年 月 日		
被 承 継 者	氏名又は名称	※ 備 考	
	住 所		
	工場又は事業場の名称		
承 継 の 原 因			

- 備考 1 水質汚濁防止法第 5 条第 3 項の規定による届出のあつた施設の承継の届出である場合には、特定施設の種類の欄には記載しないこと。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

参考事項

※業種 (分類項目名)				※細分類番号				
主 要 製 品				担 当 部 課 係 名				
				フ リ ガ ナ				
				担 当 者 職 氏 名				
				フ リ ガ ナ				
工場又は事業場の 従 業 員 数	人			工場又は事業場の 電 話 番 号				
資 本 金	百万 円			本 社 電 話 番 号				
水質汚濁防止法に よる初回届出	年 月 日							
環境マネジメントシ ステム導入の有無 (自社構築を含む)	無・有			(審査登録 機関名 : 自社構築 年 月 日 登録・構築)				
今 回 の 届 出 の 概 要								
規 模 要 件 の あ る も の	特定施設 番 号	要 件	規 模	特定施設 番 号	要 件	規 模		
	1 の 2 (イ)	豚房の総面積	m ²	6 6 の 6	業務の用に供する 部分の総面積	m ²		
	1 の 2 (ロ)	牛房の総面積	m ²	6 6 の 7	同上	m ²		
	1 の 2 (ハ)	馬房の総面積	m ²	6 8 の 2	病 床 数	床		
	6 4 の 2	浄 水 能 力	m ³ /日	6 9 の 3	水産物に係る 売 場 面 積	m ²		
	6 6 の 3	業務の用に供する 部分の総床面積	m ²	7 0 の 2	屋内作業場の 総 床 面 積	m ²		
	6 6 の 4	同上	m ²	7 1 の 3	焼 却 能 力 火 格 子 面 積	kg/時 m ²		
6 6 の 5	同上	m ²	7 2	人 槽	人槽			
市町村役場 記 入 欄	所 属 水 域				下 水 道 処 理 区 分 の 有 無	有 ・ 無		

※ 業種欄は、日本標準産業分類（平成5年10月改訂版）による細分類番号、分類項目名を記入すること。